

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業の実施状況及び効果検証(繰越事業含まない)

交付金No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)(円)	交付金充当経費(円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
1	補	物価高騰対応重点支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,977世帯×70千円 事務費 2,561千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.4	210,951,829	40,110,000	①R5年度分の住民税非課税世帯 2,977世帯 ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担を軽減することができた。
2	補	物価高騰対応重点支援臨時給付金【低所得者支援・定額減税補足給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 685世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 271世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 187世帯×100千円、子ども加算 390人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 7858人(184650千円)のうちR6計画分 事務費 4922千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1143世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(7858人)	R6.6	R7.2	323,919,911	145,640,000	①低所得世帯等の給付対象世帯数(1143世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(7858人) ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担を軽減することができた。

※実施計画に掲載の他事業については、繰越事業のため翌年度に効果検証を行う。